

『電力労働運動 50 年の礎と変らない電力安定供給の使命』

視点

北海道電力関連産業労働組合総連合 会長

(2018年6月:北海道生産性本部副会長・北海道地方労働組合生産性会議副議長就任)

遠藤 唯充(えんどう・ただみつ)氏



略歴:1964年1月生まれ。'82年4月北海道電力株式会社入社。砂川発電所技術課、'87年10月泊原子力発電所建設所安全管理課、'94年3月原子力部業務企画グループに勤務。'95年7月より休職・北海道電力労働組合本店総支部書記長、'99年6月同本部常任執行委員、2008年9月全国電力総連組織局長、'13年6月北海道電力労働組合本部副執行委員長を歴任し、'18年6月同本部執行委員長・北海道電力関連産業労働組合総連合会長に就任、現在に至る。

北海道電力関連産業労働組合総連合(道電力総連)は、昨年、前身の北海道電力関連産業労働組合協議会(北海道地方電労協)発足から50周年を迎えた。

改めてその歴史を振り返ると、当初は、北海道電力労働組合・北海道電力集金検針員労働組合・北海電気工事労働組合・北電興業労働組合・北海道計器工業労働組合の5組合で結成され、その後、今日に至るまで、新規組合結成やほくでんグループ企業の再編などを経て、平成31年2月末現在、12組合9,541名となっている。さらに本稿掲載の本年4月には、ほくでんグループ配電事業の統合に伴い、発足から運動を共にした北海道計器工業労働組合が65年の歴史に幕を閉じ、北海電気工事労働組合とともに歩みを進めることとなる。

一方、平成8年には電力総連と全電力が悲願の産別統一を果たし、新生電力総連が誕生した。また、その2年後の平成10年には、30年に亘り分裂していた北海電労と全北電が組織統一、新たに「ほくでんユニオン」として現在に至っている。これら歴史を思う時に、改めて歴代リーダーの決断と行動力、その情熱に敬服する次第である。

今日、電力関連産業を取り巻く環境は、8年前の東日本大震災を機に、原子力発電所再稼働への対応や再生可能エネルギーの導入加速など、かつて経験したことのない厳しく難しい課題が提起されるといった、大きな変革の時を迎えている。その大きな柱には、電気事業法の改正がある。平成28年4月からの電力小売全面自由化に加え、これまで電力会社が担ってきた、発電事業

から送配電事業、小売事業の一貫体制が見直され、明年4月には、保有する送配電線網の中立性を一層確保するとの目的により、送配電事業を新たな会社で担うこととなる。いわゆる2社体制の中で事業を運営することとなり、新会社に配属となる従業員は現在の半数を超える。このように取り巻く環境が大きく変化する中において、決して失ってはならないのは、電力供給に係わる全てのグループ従業員の、連綿と引き継がれてきた電力の安定供給を果たすとの強い思い、使命感である。昨年9月の台風、そして北海道胆振東部地震の際には、多くのお客さまにご不便、ご迷惑をお掛けしたところであるが、自らも被災している中、発電所や送配電線の早期復旧は、発電部門・送配電部門・小売部門の密接な連携が成し得たものであり、まさに使命感に他ならない。

当該労組である「ほくでんユニオン」は、分社化後もこれまでどおり単一として組織し、運動を展開、一体感を醸成していくとした。このことは、安定供給に向けたモチベーションを維持していくことに大きく寄与するものと受け止めている。

元号「平成」が間もなく終わり、新たに「令和」が始まろうとしている。今年、北海道地方労組生産性会議結成60周年、そして来年は連合北海道の結成30周年を迎える節目の年となる。少子高齢化、働き方改革関連法への対応、第4次産業革命の深化といった時代の潮流に、生産性運動も三原則を柱に更なる発展を強く願うものである。